



令和3年度

静岡県財務諸表

令和4年10月

知事直轄組織財政課

目 次

I 財務諸表の作成方法について	
1 作成方法	1
2 作成基準日	1
3 対象会計等の範囲	1
II 一般会計等財務諸表の概要	
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	4
3 純資産変動計算書	4
4 資金収支計算書	4
5 県民一人当たり財務諸表	5
III 全体財務諸表の概要	
1 全体財務諸表の作成方法	6
2 全体財務諸表の状況	7
IV 連結財務諸表の概要	
1 連結財務諸表の作成方法	8
2 連結財務諸表の状況	10
一般会計等財務諸表	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
注記	17
附属明細書	23
全体財務諸表	
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
純資産変動計算書	35
資金収支計算書	36
連結財務諸表	
貸借対照表	37
行政コスト計算書	38
純資産変動計算書	39
資金収支計算書	40

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、令和4年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和3年度については、令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び9特別会計

(特別会計) 公債管理特別会計

自動車税等証紙徴収事務特別会計

県営住宅事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び6公営企業会計

(公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計

流域下水道事業会計

工業用水道事業会計

水道事業会計

地域振興整備事業会計

県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び31法人会計

(法人会計) 一部事務組合・広域連合(2法人会計)

地方独立行政法人(4法人会計)

地方3公社(3法人会計)

県が25%以上出資する法人等(22法人会計)

II 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は3兆8,402億円であり、その内訳は、固定資産が3兆6,557億円、流動資産が1,845億円となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和4年3月31日時点において県が所有している資産に、令和3年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,531億円で、その内訳は、土地が5,245億円、立木竹が70億円、建物が2,964億円、工作物が181億円、その他が71億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで1兆9,710億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が7,943億円、建物が482億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆715億円、その他が570億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しており、その額は195億円となっています。

無形固定資産は11億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが5億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が6億円となっています。

投資その他の資産は8,110億円で、その内訳は、出資金が1,400億円、長期貸付金が492億円、基金が6,207億円、その他が11億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団253億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県センター、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク協会の5

団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税 21 億円、自動車税 1 億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 0.4 億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が 264 億円、医学修学研修資金貸付金が 85 億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 42 億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金 5,576 億円、地域医療介護総合確保基金 125 億円などです。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など 316 億円となっています。

未収金は、56 億円で、その内訳は税等未収金が 15 億円、貸付金における未収金が 24 億円、その他の未収金が 17 億円となっています。

短期貸付金は 63 億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が 45 億円、集団化資金費貸付金が 4 億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 4 億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金 89 億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金 1,325 億円については、流動資産に計上しています。

(2) 負債の部

負債の総額は、3兆7,452 億円で、その内訳は、固定負債が 3兆5,690 億円、流動負債が 1,762 億円です。

(ア) 固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が 3兆3,478 億円、退職手当引当金が 2,138 億円、損失補償等引当金が 7 億円、その他が 67 億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和 4 年 3 月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

(イ) 流動負債

流動負債の主なものは、1 年内償還予定地方債が 1,459 億円、賞与等引当金が 213 億円、歳計外現金となる預り金が 86 億円、その他が 4 億円となっています。

(3) 純資産の部

資産合計 3兆8,402 億円と負債合計 3兆7,452 億円との差額 950 億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分 3兆8,034 億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、1兆1,374億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,331億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が6,043億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が2,916億円で全体の25.6%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が2,031億円で全体の17.9%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は431億円で、経常費用に対する割合（受益者負担率）は、3.8%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは1兆943億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、令和2年度から756億円増加し1兆960億円となっています。この費用は税込等により賄われています。

3 純資産変動計算書

令和3年度末における純資産の総額は950億円であり、前年度末に比べて331億円増加しています。その内訳は純行政コスト1兆960億円と税込、国県等補助金の合計となる財源との差額による増加が312億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が19億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は1兆694億円で、その内訳は、業務費用支出が4,673億円、移転費用支出が6,021億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。業務収入は1兆1,460億円で、内容は税込等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると766億円の赤字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,980億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,396億円で、1,584億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が2,923億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が3,752億円で、829億円の赤字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高219億円から11億円増加し、230億

円となります。歳計外現金残高 86 億円を合わせた、期末資金残高 316 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,049,713	負債合計	1,023,742
		純資産合計	25,971

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
【経常費用】	
業務費用	145,720
人件費	79,713
物件費等	55,508
その他の業務費用	10,499
移転費用	165,179
経常費用合計（総行政コスト）	310,899
【経常収益】	
経常収益合計	11,789
純経常行政コスト	299,110
【臨時損失】	
臨時損失合計	677
【臨時収益】	
臨時収益合計	213
純行政コスト	299,574

※人口は、令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口（3,658,375人）

Ⅲ 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計 (6 会計)	
・ 清水港等港湾整備事業特別会計	・ 流域下水道事業会計
・ 工業用水道事業会計	・ 水道事業会計
・ 地域振興整備事業会計	・ 県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和4年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆1,971億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	3兆8,402億円
国民健康保険事業特別会計	316億円
公営企業会計	3,568億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,005億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆7,452億円
国民健康保険事業特別会計	—
公営企業会計	1,552億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,966億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	950億円
国民健康保険事業特別会計	316億円
公営企業会計	2,015億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆4,103億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	1兆960億円
国民健康保険事業特別会計	3,271億円
公営企業会計	79億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 2,603 億円、本年度末の純資産残高が 2,966 億円となっていますので、期間中に 363 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	331 億円
国民健康保険事業特別会計	3 億円
公営企業会計	28 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 743 億円、本年度末の資金残高が 763 億円となっていますので、期間中に 20 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	資金変動額
一般会計等	11 億円
国民健康保険事業特別会計	5 億円
公営企業会計	3 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 48 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計 (7 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡県地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (4 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
・ 公立大学法人静岡文化芸術大学	・ 静岡社会健康医学大学院大学
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (22 会計)	
・ (公財) 静岡県国際交流協会	・ (公財) 静岡県文化財団
・ (公財) 静岡県舞台芸術センター	・ (公財) しずおか健康長寿財団

・(公財)静岡県障害者スポーツ協会	・(公財)静岡県腎臓バンク
・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	・(一財)静岡県労働福祉事業協会
・(株)エイ・ピー・アイ	・(公財)静岡県産業振興財団
・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構	・(一財)マリンオープンイノベーション機構
・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	・(公社)静岡県農業振興基金協会
・(一財)アグリオープンイノベーション機構	・(公社)静岡県農業振興公社
・(公財)世界緑茶協会	・(公社)静岡県畜産協会
・(公財)静岡県漁業振興基金	・天竜浜名湖鉄道(株)
・(一財)静岡県青少年会館	・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和4年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項目		内容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆3,027億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆8,402億円	地方独立行政法人	1,200億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,884億円	3公社	447億円
一部事務組合等	441億円	第3セクター等	221億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,938億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆7,452億円	地方独立行政法人	731億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,552億円	3公社	270億円
一部事務組合等	175億円	第3セクター等	26億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、3,089億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	950億円	地方独立行政法人	469億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,331億円	3公社	177億円
一部事務組合等	265億円	第3セクター等	195億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆4,270億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	1兆960億円	地方独立行政法人	120億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,350億円	3公社	8億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	37億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 2,719 億円、本年度末の純資産残高が 3,090 億円となっていますので、期間中に 371 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	331 億円	地方独立行政法人	8 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	31 億円	3 公社	1 億円
一部事務組合等	7 億円	第3セクター等	△4 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

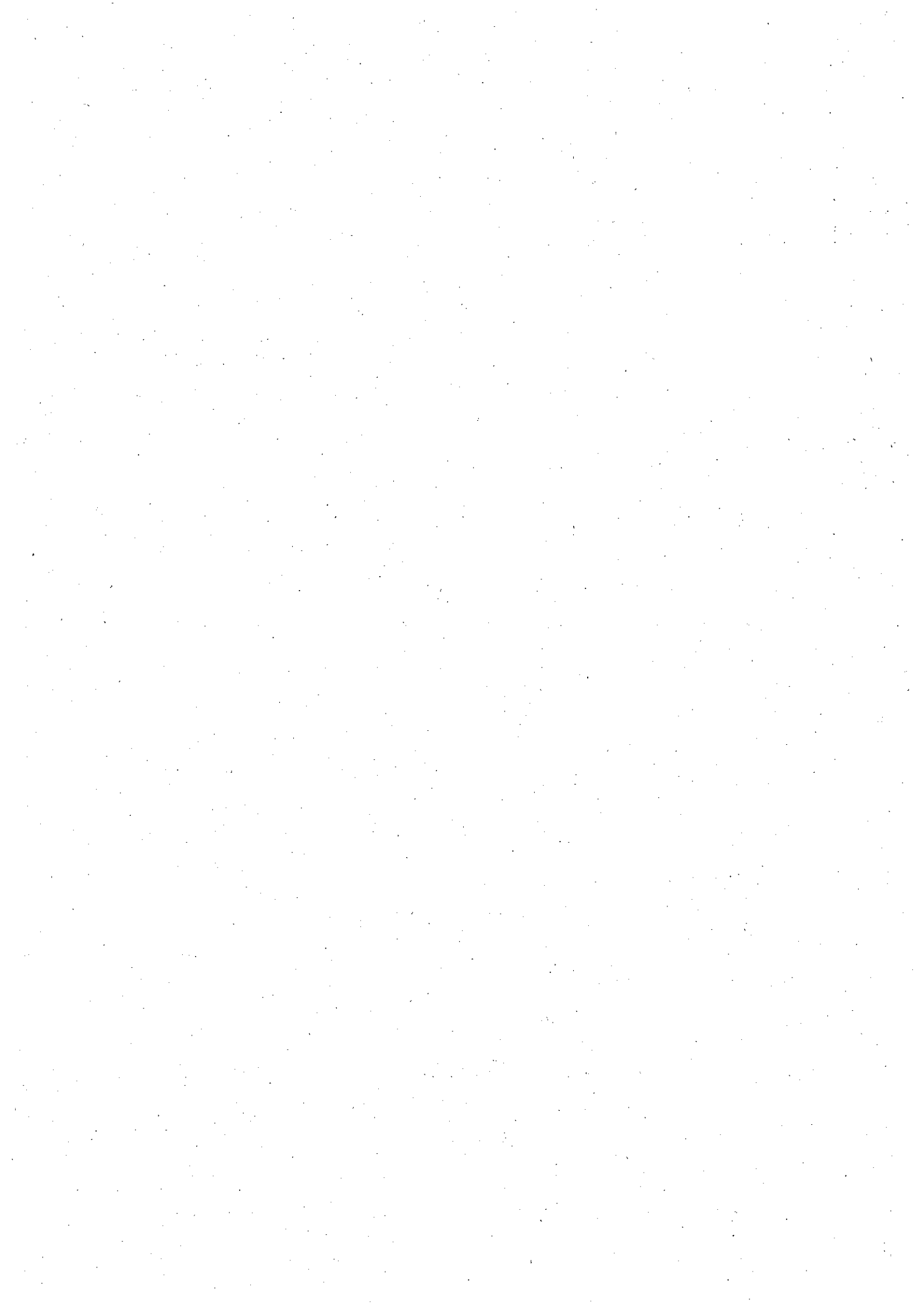
(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 1,014 億円、本年度末の資金残高が 1,061 億円となっていますので、期間中に 47 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	11 億円	地方独立行政法人	19 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	8 億円	3 公社	5 億円
一部事務組合等	4 億円	第3セクター等	△1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一般会計等財務諸表



貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,655,762	固定負債	3,569,008
有形固定資産	2,843,659	地方債	3,347,814
事業用資産	853,068	(うち臨時財政対策債)	1,276,898
土地	524,491	退職手当引当金	213,822
立木竹	6,968	損失補償等引当金	677
建物	841,324	その他	6,695
建物減価償却累計額	△ 544,912	流動負債	176,225
工作物	88,094	1年内償還予定地方債	145,882
工作物減価償却累計額	△ 70,034	(うち臨時財政対策債)	87,866
船舶	5,102	賞与等引当金	21,295
船舶減価償却累計額	△ 3,132	預り金	8,574
航空機	2,592	その他	474
航空機減価償却累計額	△ 1,037	負債合計	3,745,233
建設仮勘定	3,612	【純資産の部】	
インフラ資産	1,971,057	固定資産等形成分	3,803,419
土地	794,336	余剰分(不足分)	△ 3,708,409
建物	91,835		
建物減価償却累計額	△ 43,661		
工作物	3,925,951		
工作物減価償却累計額	△ 2,854,455		
その他	7,110		
その他減価償却累計額	△ 1,756		
建設仮勘定	51,697		
物品	54,988		
物品減価償却累計額	△ 35,454		
無形固定資産	1,132		
ソフトウェア	468		
その他	664		
投資その他の資産	810,971		
投資及び出資金	139,960		
出資金	139,960		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	2,438		
長期貸付金	49,208		
基金	620,675		
減債基金	557,598		
その他	63,077		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	184,481		
現金預金	31,638		
未収金	5,589		
短期貸付金	6,278		
基金	141,379		
財政調整基金	8,928		
減債基金	132,451		
徴収不能引当金	△ 403	純資産合計	95,010
資産合計	3,840,243	負債及び純資産合計	3,840,243

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,137,385
業務費用	533,098
人件費	291,621
職員給与費	246,044
賞与等引当金繰入額	21,295
退職手当引当金繰入額	15,677
その他	8,605
物件費等	203,069
物件費	78,091
維持補修費	49,147
減価償却費	75,831
その他の業務費用	38,408
支払利息	21,935
徴収不能引当金繰入額	444
その他	16,029
移転費用	604,287
補助金等	564,122
社会保障給付	18,364
他会計への繰出金	20,367
その他	1,434
経常収益	43,127
使用料及び手数料	19,519
その他	23,608
純経常行政コスト	1,094,258
臨時損失	2,476
資産除売却損	2,467
その他	9
臨時利益	779
資産売却益	265
その他	514
純行政コスト	1,095,955

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	61,853	3,693,586	△ 3,631,733
純行政コスト(△)	△ 1,095,955		△ 1,095,955
財源	1,127,199		1,127,199
税収等	837,721		837,721
国県等補助金	289,478		289,478
本年度差額	31,244		31,244
固定資産等の変動(内部変動)		107,920	△ 107,920
有形固定資産等の増加		104,625	△ 104,625
有形固定資産等の減少		△ 88,183	88,183
貸付金・基金等の増加		552,683	△ 552,683
貸付金・基金等の減少		△ 461,205	461,205
資産評価差額	63	63	
無償所管換等	1,850	1,850	
本年度純資産変動額	33,157	109,833	△ 76,676
本年度末純資産残高	95,010	3,803,419	△ 3,708,409

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,069,415
業務費用支出	467,334
人件費支出	302,153
物件費等支出	127,237
支払利息支出	21,935
その他の支出	16,009
移転費用支出	602,081
補助金等支出	564,122
社会保障給付支出	16,484
他会計への繰出支出	20,367
その他の支出	1,108
業務収入	1,146,067
税収等収入	841,267
国県等補助金収入	261,651
使用料及び手数料収入	19,523
その他の収入	23,626
業務活動収支	76,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	297,985
公共施設等整備費支出	95,095
基金積立金支出	197,822
投資及び出資金支出	428
貸付金支出	4,640
投資活動収入	139,592
国県等補助金収入	27,828
基金取崩収入	106,377
貸付金元金回収収入	4,761
資産売却収入	626
投資活動収支	△ 158,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	292,311
地方債償還支出	292,077
その他の支出	234
財務活動収入	375,241
地方債発行収入	375,241
財務活動収支	82,930
本年度資金収支額	1,189
前年度末資金残高	21,875
本年度末資金残高	23,064
前年度末歳計外現金残高	5,821
本年度歳計外現金増減額	2,753
本年度末歳計外現金残高	8,574
本年度末現金預金残高	31,638

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計(※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計(※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 5年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,171
	静岡県道路公社	669
	小計	1,840
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	2
	静岡県信用保証協会	9,714
	静岡県農業振興公社	52
	小計	9,768
合計		11,608

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.1%

将来負担比率 230.9%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 235,344 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 145,091 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道(用地)、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,500,634 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,082,806 百万円については、後年度その元利償還

額の全額が基準財政需要額に算入される。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 750,435 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 115,274 百万円

将来負担額 3,744,388 百万円

充当可能基金額 734,372 百万円

特定財源見込額 42,301 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,500,634 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,541 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 31,639 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	76,652	百万円
未収債権額の増加（減少）	21,174	百万円
減価償却費	△75,831	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	918	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	9,613	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△99	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	514	百万円
資産除売却益	265	百万円
資産除売却損	△2,467	百万円
その他	505	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	31,244	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和3年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,468,209	17,114	13,140	1,472,183	619,115	18,571	853,068
土地	526,748	789	3,046	524,491	-	-	524,491
立木竹	7,197	37	266	6,968	-	-	6,968
建物	821,944	7,836	5,872	823,908	542,859	15,516	281,049
建物付属設備	13,835	3,581	-	17,416	2,053	736	15,363
工作物	87,855	1,596	1,357	88,094	70,034	1,589	18,060
船舶	3,696	1,406	-	5,102	3,132	212	1,970
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,592	-	-	2,592	1,037	518	1,555
その他の有形固定資産	-	77	77	-	-	-	-
建設仮勘定	4,342	1,792	2,522	3,612	-	-	3,612
インフラ資産	4,790,471	85,749	5,291	4,870,929	2,899,872	54,948	1,971,057
橋梁（公共土地）	22	-	-	22	-	-	22
道路（公共土地）	586,347	5,703	-	592,050	-	-	592,050
河川（公共土地）	1,347	1,692	-	3,039	-	-	3,039
ダム（公共土地）	119,095	794	-	119,889	-	-	119,889
山林（公共土地）	32	42	-	74	-	-	74
漁港・港湾（公共土地）	73,124	1,082	-	74,206	-	-	74,206
公園（公共土地）	140	-	-	140	-	-	140
下水道（公共土地）	6	4	-	10	-	-	10
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	21	-	-	21	-	-	21
農道（公共土地）	1,091	1,249	-	2,340	-	-	2,340
林道（公共土地）	-	79	-	79	-	-	79
その他（公共土地）	2,405	61	-	2,466	-	-	2,466
橋梁（公共建物）	5	-	-	5	-	-	5
道路（公共建物）	690	-	-	690	19	10	671
河川（公共建物）	1	-	-	1	-	-	1
ダム（公共建物）	157	-	-	157	157	-	-
山林（公共建物）	13	-	-	13	1	-	12
漁港・港湾（公共建物）	11,732	492	-	12,224	7,045	261	5,179
公園（公共建物）	73,436	782	-	74,218	36,124	1,690	38,094
下水道（公共建物）	23	-	-	23	2	2	21
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	17	-	-	17	1	-	16
その他（公共建物）	2,411	2,076	-	4,487	312	140	4,175
橋梁（公共工作物）	505,745	4,871	-	510,616	313,022	7,477	197,594
道路（公共工作物）	2,413,343	20,018	-	2,433,361	1,865,729	26,453	567,632
河川（公共工作物）	25,048	13,500	-	38,548	1,593	913	36,955
ダム（公共工作物）	12,164	4,329	-	16,493	2,020	250	14,473
山林（公共工作物）	235,193	3,783	-	238,976	180,705	6,544	58,271
漁港・港湾（公共工作物）	477,664	5,783	-	483,447	379,753	5,948	103,694
公園（公共工作物）	31,343	915	-	32,258	21,269	961	10,989
下水道（公共工作物）	22	1	-	23	1	1	22
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	83,715	94	-	83,809	46,702	1,139	37,107
農道（公共工作物）	564	2	-	566	41	17	525
林道（公共工作物）	59	282	-	341	23	3	318
その他（公共工作物）	80,162	7,513	162	87,513	43,597	2,225	43,916
その他の公共用財産	5,367	1,743	-	7,110	1,756	914	5,354
公共用財産建設仮勘定	47,967	8,859	5,129	51,697	-	-	51,697
物品	53,893	2,596	1,501	54,988	35,454	2,023	19,534
機械器具	336	99	-	435	116	50	319
物品	43,151	2,422	1,501	44,072	35,338	1,973	8,734
美術品	10,406	75	-	10,481	-	-	10,481
合計	6,312,573	105,459	19,932	6,398,100	3,554,441	75,542	2,843,659

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	140,167	336,364	20,269	7,519	54,445	174,742	119,562	853,068
土地	87,130	263,098	16,552	1,280	29,096	94,739	32,596	524,491
立木竹	-	463	-	2,674	3,827	-	4	6,968
建物	50,128	66,602	3,610	3,307	19,153	75,899	62,350	281,049
建物付属設備	601	218	1	1	140	2,553	11,849	15,363
工作物	2,308	5,983	61	257	1,665	1,196	6,590	18,060
船舶	-	0	-	-	564	-	1,406	1,970
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,555	1,555
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	45	-	-	355	3,212	3,612
インフラ資産	1,756,337	282	-	-	43	-	214,395	1,971,057
橋梁（公共土地）	22	-	-	-	-	-	-	22
道路（公共土地）	574,086	-	-	-	-	-	17,964	592,050
河川（公共土地）	40	-	-	-	-	-	2,999	3,039
ダム（公共土地）	113,200	-	-	-	-	-	6,689	119,889
山林（公共土地）	32	-	-	-	-	-	42	74
漁港・港湾（公共土地）	71,325	-	-	-	-	-	2,881	74,206
公園（公共土地）	140	-	-	-	-	-	-	140
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	10	10
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	21	21
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	2,340	2,340
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	79	79
その他（公共土地）	2,061	-	-	-	-	-	405	2,466
橋梁（公共建物）	4	-	-	-	-	-	1	5
道路（公共建物）	8	-	-	-	-	-	663	671
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	1	1
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	12	12
漁港・港湾（公共建物）	877	-	-	-	-	-	4,302	5,179
公園（公共建物）	37,059	-	-	-	-	-	1,035	38,094
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	21	21
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	16	16
その他（公共建物）	590	282	-	-	-	-	3,303	4,175
橋梁（公共工作物）	182,059	-	-	-	-	-	15,535	197,594
道路（公共工作物）	524,724	-	-	-	-	-	42,908	567,632
河川（公共工作物）	13,441	-	-	-	-	-	23,514	36,955
ダム（公共工作物）	3,234	-	-	-	-	-	11,239	14,473
山林（公共工作物）	50,215	-	-	-	-	-	8,056	58,271
漁港・港湾（公共工作物）	88,959	-	-	-	-	-	14,735	103,694
公園（公共工作物）	9,034	-	-	-	-	-	1,955	10,989
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	22	22
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	36,618	-	-	-	-	-	489	37,107
農道（公共工作物）	140	-	-	-	-	-	385	525
林道（公共工作物）	-	-	-	-	6	-	312	318
その他（公共工作物）	8,405	-	-	-	37	-	35,474	43,916
その他の公共用財産	465	-	-	-	-	-	4,889	5,354
公共用財産建設仮勘定	39,599	-	-	-	-	-	12,098	51,697
物品	374	728	5	110	320	10,956	7,041	19,534
機械器具	0	-	-	-	-	-	319	319
物品	307	670	5	110	297	819	6,526	8,734
美術品	67	58	-	-	23	10,137	196	10,481
合計	1,896,878	337,374	20,274	7,629	54,808	185,698	340,998	2,843,659

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A) X (B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
合計	111,192,861	108,967,613	69,539	1,567	△ 2,225,248

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,072	18,072	0	0	0	0
静岡県立静岡がんセンター事業 会計	11,311	11,527	216	46,120	38,447	7,673
静岡県大井川広域水道企業団	25,083	25,291	208	98,525	39,217	59,308
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	23,042	4,141	18,901
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	15,098	2,604	12,494
公立大学法人静岡社会健康医学 大学院大学	0	0	0	1,840	658	1,182
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	81,873	66,317	15,556
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,159	1,415	1,744
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	35,973	22,450	13,523
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,557	3,144	2,413
公益財団法人静岡県国際交流協 会	797	797	0	992	20	972
公益財団法人静岡県国際交流協 会(子供の日本語学習支援基金)	3	1	△ 2	-	-	-
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,490	188	1,302
公益財団法人静岡県舞台芸術セ ンター	1,220	1,220	0	1,628	183	1,445
公益財団法人静岡県障害者ス ポーツ協会	76	76	0	122	26	96
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	329	4	325
公益財団法人しずおか健康長寿 財団	245	245	0	416	59	357
公益財団法人静岡県生活衛生営 業指導センター	3	3	0	137	7	130
一般財団法人静岡県労働福祉事 業協会	2,193	2,193	0	1,521	30	1,491
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	252	54	198
公益財団法人静岡県産業振興財 団	7,123	7,123	0	8,271	347	7,924
公益財団法人静岡県コンテナ輸 送振興協会	35	35	0	111	2	109
一般財団法人ふじのくに医療城 下町推進機構	1,000	1,000	0	1,140	115	1,025
一般財団法人アグリオープンイ ノベーション機構	3	3	0	16	6	10
公益財団法人浜松地域イノー ベーション推進機構	183	183	0	1,764	66	1,698
公益社団法人静岡県農業振興基 金協会	2,000	2,000	0	4,117	2,000	2,117
公益社団法人静岡県農業振興公 社	50	50	0	197	134	63
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	412	9	403
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	871	621	250
公益財団法人静岡県漁業振興基 金	1,575	1,575	0	3,605	1	3,604
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	297,996	229,848	68,148
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	610	419	191
一般財団法人静岡県青少年会館	93	84	△ 9	223	1	222
公益財団法人静岡県暴力追放運 動推進センター	660	660	0	925	4	921
合計	128,241	128,654	413			

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
公益財団法人都道府県センター	569	569	0	107,464	33,632	73,832
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	441	27	414
公益財団法人都道府県センター (被災者生活再建支援基金)	4,860	4,860	0	107,464	33,632	73,832
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	1,923	878	1,045
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,510	543	3,967
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	21,845	283	21,562
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	30	0	52	-	51
一般財団法人地域社会ライフブ ラン協会	24	24	0	2,009	37	1,972
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	5,078	30	5,048
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	842	622	220
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,857,600	24,516,900	340,700
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	2,915	260	2,655
株式会社トコちゃんねる静岡	0	0	0	3,525	2,377	1,148
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	0	0	0	1,329	256	1,073
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	10	0	3,099	416	2,683
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	2,273	19	2,254
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,667	285	4,382
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	11,396	53	11,343
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,800	435	1,365
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,394	326	2,068
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,399	1,766	5,633
公益財団法人静岡県グリーンパ ンク	134	134	0	1,119	15	1,104
公益財団法人浜松・浜名湖ソーリ ズムビューロー	100	100	0	630	91	539
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	764	111	653
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	23,641	11,814	11,827
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	349	210	139
学校法人自治医科大学	198	198	0	180,560	25,810	154,750
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	143	7	136
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	2,370	1,026	1,344
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	293,199	281,783	11,416
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	127	127	0	924	143	781
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	836	20	816
清水港振興株式会社	50	50	0	1,775	551	1,224
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,525,684	1,426,969	98,715
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	116,378	12,839	103,539
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	994	176	818
一般社団法人静岡県農協保証セ ンター	100	100	0	359,448	347,463	11,985

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	14,059	3,503	10,556
静岡県農業信用基金協会	827	831	4	289,562	276,815	12,747
株式会社静岡茶市場	5	5	0	811	241	570
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	279	-	272
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	363	247	116
一般社団法人日本草地畜産種子協会	-	-	0	1,602	460	1,142
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	5,935	240	5,695
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	16,607	15,662	945
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	16,559	2,406	14,153
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	105	34	71
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	100,866	36,218	64,648
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	19,980	13,968	6,012
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	36,554	25,076	11,478
磐田原総合開発株式会社	-	-	0	94	2,238	△ 2,144
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	40,060	8,787	31,273
一般財団法人ダム技術センター	-	-	0	1,273	190	1,083
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	5,735	2,104	3,631
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	1,978	456	1,522
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,546	599	1,947
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	13,110	2,805	10,305
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,041	25	1,016
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	491	85	406
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,744	1,257	1,487
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,883	270	1,613
日本下水道事業団	27	27	0	128,598	115,117	13,481
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,664	36	2,628
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	-	-	0	12	-	9
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,985	329	4,656
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	39	10	29
一般財団法人マリンイノベーション機構	3	3	0	156	2	154
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	574	150	424
合計	11,193	11,197	4			

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報			
				現金預金	有価証券	土地	その他
財政調整基金	8,925	8,928	3	8,928	-	-	-
県債管理基金 (減債基金)	長期	483,295	557,598	74,303	454,041	236,008	-
	短期	115,058	132,451	17,393			
大規模地震災害対策基金	1,935	1,936	1	1,936	-	-	-
浙江省友好交流促進基金	110	110	-	8	102	-	-
社会環境基盤整備資金	-	-	-	-	-	-	-
浜名湖花博開催記念基金	15	12	△ 3	9	3	-	-
ワールドカップ開催記念基金	1,695	85	△ 1,610	71	14	-	-
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-	-
県立美術博物館建設基金	1,511	1,502	△ 9	457	-	-	1,045
県営住宅管理基金	6,078	5,435	△ 643	4,321	1,114	-	-
地球環境保全等に関する基金	38	12	△ 26	12	-	-	-
災害救助基金	4,293	4,168	△ 125	4,168	-	-	-
安心こども基金	838	1,817	979	258	1,559	-	-
介護保険財政安定化基金	2,346	2,347	1	2,347	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	3,687	3,507	△ 180	3,507	-	-	-
森林を守り育てる人づくり基金	2,030	2,030	-	151	1,879	-	-
森の力再生基金	98	247	149	247	-	-	-
緑と水のふるさと基金	1,326	1,293	△ 33	241	1,052	-	-
森林整備地域活動支援基金	51	48	△ 3	48	-	-	-
空港建設等基金	3,154	2,750	△ 404	593	2,157	-	-
地域自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-	-	-	-
ふじのくにづくり推進基金	6,164	10,004	3,840	10,004	-	-	-
津波対策施設等整備基金	1,244	1,146	△ 98	310	836	-	-
富士山後世継承基金	132	146	14	146	-	-	-
農業構造改革支援基金	436	289	△ 147	289	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	13,148	12,463	△ 685	11,464	999	-	-
ふじのくにグローバル人材育成基金	179	192	13	100	92	-	-
森林環境整備促進基金	36	57	21	57	-	-	-
県有建築物長寿命化等推進基金	6,587	5,548	△ 1,039	824	4,724	-	-
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	183	1	△ 182	1	-	-	-
南アルプス環境保全基金	154	124	△ 30	95	29	-	-
中小企業緊急金融支援基金	5,863	5,658	△ 205	439	5,219	-	-
美しく豊かな海保全基金	-	150	150	11	139	-	-
合計	670,609	762,054	91,445	505,083	255,926	-	1,045

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
【地方独立行政法人】			
静岡県立病院機構貸付金	26,382	4,547	30,929
【その他】			
私立高等学校奨学金貸付金	3	-	3
ふるさとづくり推進事業費貸付金	-	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	55	-	55
災害援護資金貸付金	12	-	12
介護福祉士修学資金貸付金	102	-	102
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	523	19	542
三幸協同製作所整備資金貸付金	46	3	49
地域中核病院施設整備事業費貸付金	256	257	513
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	-	-	-
医学修学資金貸付金	8,491	-	8,491
看護職員修学資金貸付金	502	-	502
看護職員特別修学資金貸付金	10	-	10
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-	-
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	-	16
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	7	2	9
土地区画整理事業組合等資金貸付金	-	-	-
高等学校校定時制課程及び通信制課程修学資金	7	-	7
教育奨学金	512	-	512
高等学校等奨学金	2	-	2
地域改善対策大学等進学奨励費	1	-	1
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	-	-	-
民間社会福祉施設整備資金貸付金	-	-	-
農業改良資金貸付金	-	-	-
就農支援資金貸付金	208	114	322
市町振興助成事業貸付金	254	98	352
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,157	-	4,157
設備資金貸付事業費貸付金	1	37	38
設備貸与事業費貸付金	-	1	1
共同施設資金貸付金	2,883	357	3,240
共同公害防止等資金費貸付金	-	-	-
特別広域高度化・一般資金費貸付金	12	2	14
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	-	217	217
工場共同化資金費貸付金	-	-	-
団地再強化資金費貸付金	-	-	-
集団化資金費貸付金	3,865	367	4,232
集積区域整備資金費貸付金	394	54	448
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	27	16	43
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	147	24	171
商店街整備等支援資金費貸付金	-	22	22
構造改善高度化資金費貸付金	-	111	111
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー一貸付金	200	-	200
沿岸漁業改善資金貸付金	117	23	140
林業・木材産業改善資金貸付金	16	7	23
合計	49,208	6,278	55,486

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	2,100	39
事業税	121	1
不動産取得税	74	0
自動車税	143	1
合計	2,438	41

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
私立高等学校奨学金貸付金	74	-
介護福祉士修学資金貸付金	-	-
医学修学資金貸付金	28,597	-
看護職員修学資金貸付金	5,176	-
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-
看護職員特別修学資金貸付金	-	-
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-
高等学校定時制通信制課程修学資金	284	-
教育奨学金	44,166	-
高等学校等奨学金	593	-
地域改善対策大学等進学奨励費	3,729	-
生産方式改善資金貸付金	3,686	-
青年農業者等育成確保資金貸付金	10,534	-
特定地域新部門導入資金貸付金	2,506	-
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	-	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	529,314	1,429
設備資金貸付事業費貸付金	64,729	129
共同施設資金貸付金	511,147	1,022
工場等集団化資金費貸付金	-	-
構造改善等高度化一般資金費貸付金	1,201,447	2,403
設備リース資金費貸付金	88	-
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	466	1
林業・木材産業改善資金貸付金	2,954	-
小計	2,409,490	4,984
【税等未収金】		
県民税	743,560	306,440
事業税	247,737	28,863
不動産取得税	199,213	10,172
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	-	-
自動車税	258,204	45,225
小計	1,448,714	390,700
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	162,527	7,203
財産収入	22,237	302
その他	1,546,530	147
小計	1,731,294	7,652
合計	5,589,498	403,336

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	-	-	-	1,269
徴収不能引当金	543	444	-	543	444
退職手当引当金	223,436	15,677	25,291	-	213,822
損失補償等引当金	1,191	-	514	-	677
賞与等引当金	22,212	21,295	22,212	-	21,295
合計	248,651	37,416	48,017	543	237,507

(2)負債項目の明細

(単位:百万円)

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定						うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	1,979,384	50,544	41,039	28,686	380,874	2,528	1,526,257	192,241	0	0	
一般公共事業	439,895	29,537	5,121	0	131,008	98	303,668	33,130	0	0	
公営住宅建設	25,204	1,203	0	86	24,647	471	0	0	0	0	
災害復旧	11,074	312	10,843	0	56	0	175	0	0	0	
教育・福祉施設	23,077	899	165	0	2,355	0	20,557	1,670	0	0	
一般単独事業	272,044	3,909	415	0	51,017	83	220,529	39,565	0	0	
その他	1,208,090	14,684	24,495	28,600	171,791	1,876	981,328	117,876	0	0	
【特別分】	1,514,312	95,338	0	0	147,791	0	1,366,521	197,759	0	0	
臨時財政対策債	1,364,764	87,866	0	0	74,548	0	1,290,216	180,158	0	0	
減税補てん債	77,977	5,047	0	0	36,208	0	41,769	5,786	0	0	
退職手当債	71,571	2,425	0	0	37,035	0	34,536	11,815	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	3,493,696	145,882	41,039	28,686	528,665	2,528	2,892,778	390,000	0	0	

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均 利率	
							4.0%超	0.92%
3,493,696	3,026,235	213,158	228,486	24,914	348	88	467	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
3,493,696	145,882	317,035	385,450	407,316	285,019	978,688	243,528	477,057	253,721								

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	482,005	
		地方消費税清算金	177,737	
		地方譲与税	61,492	
		地方特例交付金	2,383	
		地方交付税	208,160	
		交通安全対策特別交付金	1,168	
		分担金及び負担金	4,718	
		寄附金	233	
		他会計繰入金	21,868	
		その他(利子割精算金)	0	
		小計	959,764	
		国県等補助金	288,530	
	合計	1,248,294		
特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	948
		合計	948	
単純合計	税収等		959,764	
	国県等補助金		289,478	
相殺消去	税収等		△ 122,043	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		837,721	
	国県等補助金		289,478	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	31,638

全 体 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,950,920	固定負債	3,707,275
有形固定資産	3,139,968	地方債等	3,421,620
事業用資産	876,254	(うち臨時財政対策債)	1,276,898
土地	528,583	退職手当引当金	218,394
立木竹	6,968	損失補償等引当金	677
建物	885,911	その他	66,584
建物減価償却累計額	△ 570,973	流動負債	193,174
工作物	89,370	1年内償還予定地方債等	153,720
工作物減価償却累計額	△ 71,067	(うち臨時財政対策債)	87,866
船舶	5,102	未払金	6,347
船舶減価償却累計額	△ 3,132	前受金	1,601
航空機	2,592	賞与等引当金	22,287
航空機減価償却累計額	△ 1,037	預り金	8,702
建設仮勘定	3,937	その他	517
インフラ資産	2,217,563	負債合計	3,900,449
土地	909,274	【純資産の部】	
建物	120,466	固定資産等形成分	4,098,602
建物減価償却累計額	△ 59,847	余剰分(不足分)	△ 3,801,998
工作物	4,196,020		
工作物減価償却累計額	△ 3,010,880		
その他	7,110		
その他減価償却累計額	△ 1,756		
建設仮勘定	57,176		
物品	141,608		
物品減価償却累計額	△ 95,457		
無形固定資産	2,802		
ソフトウェア	592		
その他	2,210		
投資その他の資産	808,150		
投資及び出資金	123,892		
有価証券	14,581		
出資金	109,311		
長期延滞債権	2,538		
長期貸付金	49,320		
基金	631,823		
減債基金	561,478		
その他	70,345		
その他	718		
徴収不能引当金	△ 141		
流動資産	246,133		
現金預金	84,886		
未収金	11,351		
短期貸付金	6,302		
基金	141,379		
財政調整基金	8,928		
減債基金	132,451		
棚卸資産	2,599		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 424	純資産合計	296,604
資産合計	4,197,053	負債及び純資産合計	4,197,053

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,505,865
業務費用	600,463
人件費	307,514
職員給与費	260,244
賞与等引当金繰入額	22,176
退職手当引当金繰入額	15,677
その他	9,417
物件費等	243,059
物件費	104,486
維持補修費	50,338
減価償却費	85,184
その他	3,051
その他の業務費用	49,890
支払利息	23,014
徴収不能引当金繰入額	453
その他	26,423
移転費用	905,402
補助金等	626,707
社会保障給付	277,182
その他	1,513
経常収益	96,979
使用料及び手数料	69,438
その他	27,541
純経常行政コスト	1,408,886
臨時損失	2,582
資産除売却損	2,532
その他	50
臨時利益	1,217
資産売却益	645
その他	572
純行政コスト	1,410,251

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	260,341	3,992,840	△ 3,732,499
純行政コスト(△)	△ 1,410,251		△ 1,410,251
財源	1,444,229		1,444,229
税金等	1,069,747		1,069,747
国県等補助金	374,482		374,482
本年度差額	33,978		33,978
固定資産等の変動(内部変動)		103,850	△ 103,850
有形固定資産等の増加		114,424	△ 114,424
有形固定資産等の減少		△ 100,721	100,721
貸付金・基金等の増加		555,908	△ 555,908
貸付金・基金等の減少		△ 465,761	465,761
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	1,850	1,850	
その他	373		373
本年度純資産変動額	36,263	105,762	△ 69,499
本年度末純資産残高	296,604	4,098,602	△ 3,801,998

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,425,417
業務費用支出	522,222
人件費支出	317,716
物件費等支出	154,963
支払利息支出	23,014
その他の支出	26,529
移転費用支出	903,195
補助金等支出	626,707
社会保障給付支出	275,302
その他の支出	1,186
業務収入	1,511,693
税込等収入	1,070,819
国県等補助金収入	346,594
使用料及び手数料収入	66,726
その他の収入	27,554
臨時支出	41
その他の支出	41
臨時収入	10
業務活動収支	86,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	308,865
公共施設等整備費支出	103,137
基金積立金支出	197,853
投資及び出資金支出	3,228
貸付金支出	4,646
その他の支出	1
投資活動収入	145,664
国県等補助金収入	29,160
基金取崩収入	106,755
貸付金元金回収収入	4,792
資産売却収入	4,664
その他の収入	293
投資活動収支	△ 163,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	300,793
地方債等償還支出	300,199
その他の支出	594
財務活動収入	379,741
地方債等発行収入	379,399
その他の収入	342
財務活動収支	78,948
本年度資金収支額	1,992
前年度末資金残高	74,320
本年度末資金残高	76,312
前年度末歳計外現金残高	5,821
本年度歳計外現金増減額	2,753
本年度末歳計外現金残高	8,574
本年度末現金預金残高	84,886

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,013,714	固定負債	3,784,320
有形固定資産	3,272,397	地方債等	3,437,787
事業用資産	983,071	(うち臨時財政対策債)	1,276,898
土地	555,052	長期未払金	2
立木竹	6,968	退職手当引当金	233,654
建物	974,915	損失補償等引当金	677
建物減価償却累計額	△ 606,918	その他	112,200
工作物	123,193	流動負債	209,454
工作物減価償却累計額	△ 77,718	1年内償還予定地方債等	157,649
船舶	5,102	(うち臨時財政対策債)	87,866
船舶減価償却累計額	△ 3,132	未払金	14,394
航空機	2,592	未払費用	85
航空機減価償却累計額	△ 1,037	前受金	1,807
その他	15	前受収益	4
その他減価償却累計額	△ 13	賞与等引当金	24,539
建設仮勘定	4,052	預り金	9,227
インフラ資産	2,232,693	その他	1,749
土地	910,833	負債合計	3,993,774
建物	121,532	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 60,452	固定資産等形成分	4,161,402
工作物	4,221,648	余剰分(不足分)	△ 3,853,947
工作物減価償却累計額	△ 3,023,825	他団体出資等分	1,518
その他	7,110		
その他減価償却累計額	△ 1,756		
建設仮勘定	57,603		
物品	175,808		
物品減価償却累計額	△ 119,175		
無形固定資産	28,432		
ソフトウェア	741		
その他	27,691		
投資その他の資産	712,885		
投資及び出資金	32,481		
有価証券	18,685		
出資金	13,777		
その他	19		
長期延滞債権	3,228		
長期貸付金	20,211		
基金	649,583		
減債基金	561,478		
その他	88,105		
その他	7,749		
徴収不能引当金	△ 367		
流動資産	289,033		
現金預金	114,642		
未収金	20,573		
短期貸付金	6,303		
基金	141,386		
財政調整基金	8,935		
減債基金	132,451		
棚卸資産	6,386		
その他	226		
徴収不能引当金	△ 483	純資産合計	308,973
資産合計	4,302,747	負債及び純資産合計	4,302,747

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,578,494
業務費用	669,402
人件費	339,274
職員給与費	286,905
賞与等引当金繰入額	23,583
退職手当引当金繰入額	15,706
その他	13,080
物件費等	279,839
物件費	129,914
維持補修費	51,683
減価償却費	90,292
その他	7,950
その他の業務費用	50,289
支払利息	23,312
徴収不能引当金繰入額	459
その他	26,518
移転費用	909,092
補助金等	627,945
社会保障給付	277,182
その他	3,965
経常収益	154,921
使用料及び手数料	72,720
その他	82,201
純経常行政コスト	1,423,573
臨時損失	4,777
災害復旧事業費	1
資産除売却損	2,721
その他	2,055
臨時利益	1,326
資産売却益	646
その他	680
純行政コスト	1,427,024

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	271,884	4,056,433	△ 3,786,009	1,460
純行政コスト(△)	△ 1,427,024		△ 1,426,903	△ 121
財源	1,462,664		1,462,484	180
税収等	1,070,346		1,070,344	2
国県等補助金	392,318		392,140	178
本年度差額	35,640		35,581	59
固定資産等の変動(内部変動)		102,665	△ 102,665	
有形固定資産等の増加		123,599	△ 123,599	
有形固定資産等の減少		△ 110,466	110,466	
貸付金・基金等の増加		556,688	△ 556,688	
貸付金・基金等の減少		△ 467,156	467,156	
資産評価差額	△ 67	△ 67		
無償所管換等	1,850	1,850		
他団体出資等分の増加			1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	402	521	△ 119	
その他	△ 736		△ 736	
本年度純資産変動額	37,089	104,969	△ 67,938	58
本年度末純資産残高	308,973	4,161,402	△ 3,853,947	1,518

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,491,817
業務費用支出	584,529
人件費支出	349,080
物件費等支出	185,530
支払利息支出	23,311
その他の支出	26,608
移転費用支出	907,288
補助金等支出	627,941
社会保障給付支出	275,302
その他の支出	4,045
業務収入	1,587,052
税収等収入	1,072,752
国県等補助金収入	364,851
使用料及び手数料収入	69,699
その他の収入	79,750
臨時支出	41
その他の支出	41
臨時収入	15
業務活動収支	95,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	317,081
公共施設等整備費支出	109,304
基金積立金支出	198,220
投資及び出資金支出	2,891
貸付金支出	4,737
その他の支出	1,929
投資活動収入	149,380
国県等補助金収入	29,702
基金取崩収入	107,170
貸付金元金回収収入	4,872
資産売却収入	4,665
その他の収入	2,971
投資活動収支	△ 167,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	307,647
地方債等償還支出	306,422
その他の支出	1,225
財務活動収入	384,830
地方債等発行収入	384,487
その他の収入	343
財務活動収支	77,183
本年度資金収支額	4,691
前年度末資金残高	101,343
比例連結割合変更に伴う差額	32
本年度末資金残高	106,066
前年度末歳計外現金残高	5,824
本年度歳計外現金増減額	2,752
本年度末歳計外現金残高	8,576
本年度末現金預金残高	114,642

令和3年度 静岡県財務諸表

令和4年10月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>



Shizuoka Prefecture